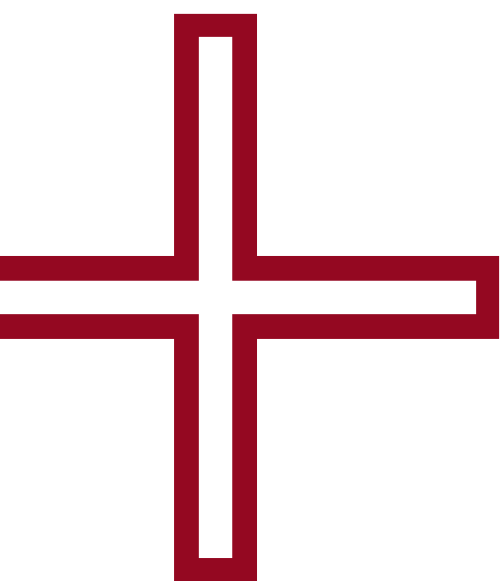


早稲田大学
大学院会計研究科



Graduate School
of Accountancy

School Guide Book



WASEDA University
2025



未来に価値を。

プロフェッショナルとは何か。

激動の時代は、可能性の時代でもある。

今日必要でないことが、

明日は不可欠になるかもしれない。

揺るぎないのは

領域を超え、かつてない課題に向き合える
しなやかで聡明な、思考力と判断力。

その会計に、アクチュアリーに

自分だけの価値を付加せよ。

限りない可能性を、選択肢に変えよ。

今しかない学びとともに。

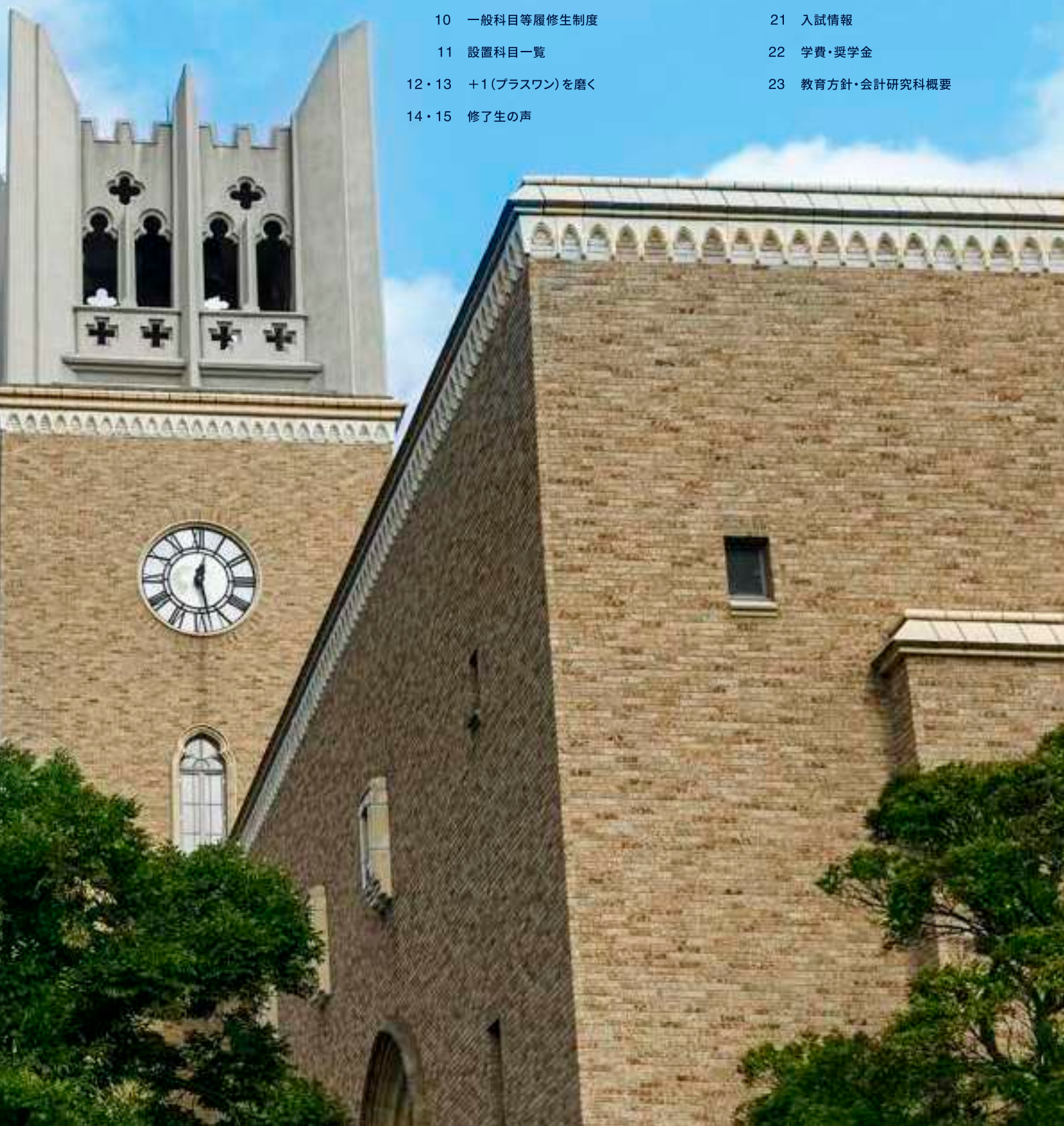
私たち大学院会計研究科のメンバーは、2005年の創立以来、「会計+1(プラスワン)」を掲げ、そしてそのコンセプトを「アクチュアリー+1(プラスワン)」へと拡張してきました。「プラスワン」は会計やアクチュアリーの他にもうひとつ強みを持つ、という意味ですが、それは、それぞれの専門の高度な知識を問題解決に適切に活用し、チーム内メンバーが納得し、クライアントの意思決定に役立つ議論をしっかりできることであると考えています。こうした専門性の活用とコミュニケーションに加えてプラスワンのコンセプトの下で、企業や組織の価値を創造することのできるプロフェッショナルとなるためのメニューを私たちは揃えました。このパンフレットから、是非ご自分の将来に必要なコンテンツを探してください。ようこそ、会計研へ！

早稲田大学大学院 会計研究科長

清水 孝

Index

04・05	早稲田大学大学院 会計研究科 コンセプト	16・17	教員
06・07	コース紹介 / 会計専門コース	18	プロフェッショナルによる提携講座
08・09	コース紹介 / アクチュアリー専門コース	19	数字で見る会計研究科
10	コース紹介 / 高度専門コース	20	キャリアサポート
10	一般科目等履修生制度	21	入試情報
11	設置科目一覧	22	学費・奨学金
12・13	+1(プラスワン)を磨く	23	教育方針・会計研究科概要
14・15	修了生の声		



Concept

早稲田大学大学院 会計研究科 コンセプト



会 計 +1

アクチュアリー +1

コアとしての専門分野に加えて、さらに強みを拡げる

早稲田大学大学院 会計研究科では「+1(プラスワン)」をコンセプトに
会計・アクチュアリーのみならず、それを取り巻く様々なカリキュラムを充実させ
自らの付加価値を高めていくことを支援

【会 計 × アクチュアリー】

さらにスペシャリストとして、2つのコアを目指す



+1 PLUS ONE

会計・アクチュアリー知識に加えて、強みを拡げる

自らのコアに加え、
強みを拡げる
「+1(プラスワン)」

ICT・コンサルティング

コンサルティングに必要な
最新の専門知識やスキルを習得

データサイエンス

これから必須のビックデータやAIを
駆使するデータサイエンスへの理解

税務

グローバルな企業環境における、租税法の
立法趣旨を踏まえた実践的な税法解釈力

Professional Communication

ネイティブの教員による英語の
ビジネスコミュニケーションの習得や留学プログラム等

CORE VALUE

プロフェッショナルとしての
コアの価値を強化

会計専門コース

【2年制】

アクチュアリー専門コース

【2年制】

高度専門コース

【1年制】

Course コース紹介

会計専門コース【2年制】

高潔な倫理観と高度な専門知識を兼ね備えた
「アカウンティング・マインド」を持つ会計プロフェッショナルを養成

プロフェッショナルとして最低限必要な知識は「基礎科目群」によって、発展的な知識は「コア科目群」によって習得することができます。単に講義形式の授業を履修するだけでは知識の定着には十分ではないと考え、基礎科目群の主な科目においては、知識が身についたか否かを確認するアウトプット・トレーニング「アサインメント」を実施しています。また、「実務・応用科目群」では、プロフェッショナルが必要とする多様な領域について、ワークショップ科目を中心に事例研究形式、ディスカッション形式、プレゼンテーション形式などを取り入れたさまざまな授業を実施しています。

いずれの科目群も、「会計+1」の観点から多彩な科目によって構成されています（具体的な科目はp11をご覧ください）。



Accounti



授業の特色

理論と実務が融合した多角的な教育

- 会計科目
[財務会計・管理会計・監査]
- 法律関連科目
[企業法／民法・租税法]
- ビジネス関連科目
[経営学・経済学・統計学]



- ERPシステム等を利用したIT関連科目
- 実践的なコンサルティング関連科目
- IFRSなどの国際関連科目/英語・コミュニケーション関連科目



募集人数：1学年 80名
修了要件：2年以上在学し、定められた必修科目
を含む60単位以上を修得すること

A+1 Accounting

授業 PickUp

資産会計を中心に財務会計の重要概念を学ぶ

財務会計A

川村 義則 教授

「財務会計A」は、資産会計、すなわち、資産会計総論、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産、金融商品などに関する基本的な論点を学びます。

資産の認識および測定が中心的なテーマになります。ある資産を貸借対照表に認識するタイミングと貸借対照表から除去するタイミングを学んでいきます。また、取得原価で測定するのか、時価で測定するのかの判断が必要となるケースを学びます。あわせて、資産の帳簿価額を切り下げる減損処理も取り上げます。さらに、資産の認識および測定が利益の測定にどのような影響を及ぼすかについても習得していきます。

資産会計を学ぶことによって、財務会計に通底する基礎概念を学ぶことが



できるほか、受講者のみなさんには、様々な財務会計上の問題を俯瞰的に考えることによって、それぞれの「会計観」を養ってもらいたいと考えています。「財務会計A」の授業は、その基礎となるはずです。

「財務会計A」は、プラスワンを直接的に具現化するというよりも、プラスワンを育てるための土台となります。そのような土台がしっかりしたものになればなるほど、プラスワンで得られるものも大きくなるはずです。



最新の管理会計理論・実務を学習し、
議論を通じて理解を深める

パフォーマンスマネジメントワークショップ

目時 壮浩 教授

会計研究科では、会計専門職としての高度な管理会計知識を身に付けていただくために、基礎から応用までの様々な講義を展開しています。まずは基礎管理会計で管理会計の基本を学び、その後、管理会計Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの講義を通じて公認会計士試験論文式試験レベルの知識を段階的に習得していきます。しかし、会計研究科での学びは試験に対応するための知識の習得にとどまりません。会計専門家として、組織にフィットした適切な管理会計の仕組みをデザインし、それを効果的に使いこなすことができる人材となれるよう、管理会計情報に関するデータ分析に特化した講義や、専門性の高い論点についてディスカッションを行う様々なワークショップ科目を用意しています。

パフォーマンスマネジメントワークショップでは、管理会計の主たるテーマである業績管理に焦点を当て、最新の研究成果や実務について学習しながら、プレゼンテーションとディスカッションを行います。学生の皆さんは、私が提示した論点に関する国内外の研究論文や先進的事例を発表チームで検討し、そのうえでプレゼンテーションの準備を行います。扱う論点は教科書には答えの無いものばかりですので、学習した様々な理論や事例を駆使しながら、いかに論理的かつ納得性の高い説明を展開するかがチームには求められます。議論を通じて、管理会計の様々な論点を体系的に理解するとともに、応用力を身に付けていただきたいと思います。

科目 PickUp

講義型以外にもユニークな科目が多数

ワークショップ科目

ケーススタディを用いたプレゼンテーションやディスカッションなどを通じて、それまでに習得した知識を、より実践的な場面で利用するためのトレーニングを行う科目です。学部や研究大学院に設置されている「演習（ゼミ）」に類似していますが、複数の科目を履修することができます。

テーマ研究科目

特定のテーマについて、「テーマ研究論文」を作成することを目的とした科目です。1年生の秋学期から3セメスター（1年半の期間）にわたり、自らが選定したテーマについて、文献サーベイ、ヒアリングおよび統計的分析などを行い、指導教員のもとで論文を作成します。

Course コース紹介

アクチュアリー専門コース【2年制】

保険や年金、リスクマネジメントなどの
多様なフィールドで活躍する数理業務のプロフェッショナルを養成

従来の実務教育では得ることが難しい
幅広い知識・能力と高度なプロフェッショ
ナリズムを有するアクチュアリーを養成し
ます。アクチュアリーが必要とする多様な
領域について設置された授業科目は、会計
専門コースと同様に、「基礎科目群」「コア
科目群」および「実務・応用科目群」から
構成され、基本的な事項から先端的な知識
や実務への応用力を身につけることが
できるように体系的に編成されています。
また、講義形式の授業科目に加えて、ワーク
ショップ科目を中心に、プレゼンテーション
やディスカッションなどを取り入れたさま
ざまな授業を実施しています。
いずれの科目群も、「アクチュアリー+1」の
観点から多彩な科目によって構成されてい
ます(具体的な科目はp11をご覧ください)。



Actuary



活躍分野

アクチュアリーは保険と年金の分野のプロフェッショナルとして発展してきました。近年、商品開発やリスク管理などがより複雑化・高度化する中、その活躍するフィールドは伝統的分野に限らず、エンタープライズ・リスク・マネジメント(ERM)分野やデータサイエンス分野までもに広がっています。このような業務分野の拡大に伴い、アクチュアリーに求められる能力もアクチュアリーに関わる高度な知識と専門技能にとどまらず、専門知識としての説明責任と会計・経済をはじめとする隣接する専門領域へと広がっています。



募集人数：1学年 15名
修了要件：2年以上在学し、定められた必修科目
を含む60単位以上を修得すること



授業 PickUp

保険数理の専門職としての知識を議論の中で学ぶ 生保理論ワークショップ

大塚 忠義 教授

「生保理論ワークショップ」は、生命保険事業で専門職として業務を遂行していくうえで求められる知識を議論をとおして取得する演習科目です。

試験に合格してアクチュアリー正会員資格を得たとしても、専門職として保険数理業務を行っていくわけではありません。キャリアを蓄積してアクチュアリー部門のリーダー、さらには経営を担う立場として活躍していくためには、関連する広範な分野についての知識と経験を得ることはもとより、他分野の専門家と議論を交わし方針を決定していくことが求められます。

当ワークショップでは、生命保険数理の基礎となる理論について消費者ニーズ、経済状況、人口・疾病構造の変化などを踏まえて議論を行います。授業は、毎回テーマごとに担当者の発表とそれに対する議論をベースにゼミ形式で進めています。テーマはアクチュアリー資格試験第2次試験(専門科目)生命保険コースの出題範囲から選択しています。



参加者には議論に参加し意見を表明することを求めます。また、複数回実務家アクチュアリーをお招きして現在の業務に係る話題を提供していただき議論を進めることも本科目の特徴です。

この講義での基礎となる知識・概念は、「生命保険の理論と実務」「損害保険の理論と実務」「企業年金の理論と実務」「エンタープライズ・リスク・マネジメント」をはじめとする講義科目で学ぶことができます。これらの講義では、それぞれの分野における制度、商品、会計、法規、プライシング、負債評価、必要資本、収益分析に係る理論およびそれらの実務への活用を学びます。



独力では困難な「未出題対策」と 「大問対策」で万全な試験対策

アクチュアリー確率・統計・数学総合演習

野村 俊一 准教授

アクチュアリー資格試験の「数学」科目はここ数年で出題傾向が大きく変化しています。特に以下の傾向変化により、従来のように公式暗記と過去問対策だけで合格を目指すのが難しくなっています。

- ①小問の長文化・複雑化により単純に公式運用で解ける問題が減少
- ②過去問にない出題パターン(未出題問題)が増加
- ③大問(長文穴埋め問題)への配点が増加

このような環境下で合格点を取れるよう、「数学」は以下に重点を置いた講義・演習を行っています。

- ①演習問題は自作の「未出問題」や「大問」で構成し、確率・統計の本質的な考え方を教えることで、未出問題と大問穴埋めへの対応力を養う
- ②独力では対策が難しい「未出題範囲」も網羅的にカバーした講義と問題演習で対策に万全を期す

カリキュラムとしては春学期にかけて、講義と演習を週1コマずつ行なって出題範囲を網羅し、秋の演習では最新の傾向から出題予想して自作した大問中心の演習を行うことで、合格に不可欠な「大問対策」も充実させています。他にも「ケアレスミスの防止法」や「方針の分からない問題への対処法」などのコツも伝授していくことにより、難化する試験に対して合格可能性を最大限に引き上げられるよう指導しています。

拡がる多様なフィールド

適正な保険料の算定や将来の保険金・給付金の支払いに備える責任準備金の評価などのほか、企業の健全性の観点から、経営企画・リスク管理などのセクションにおいても重要な役割を担っています。

企業ニーズを踏まえ、企業年金制度を設計し、確率・統計の手法を用いた年金数理計算により掛金を算出します。企業年金制度の見直しの際には、コンサルタントとしての問題解決能力も期待されています。

生命
保険

損害
保険

年金

ERM・
データ
サイエンス

Actuary

発生頻度・規模が様々な保険事故に関して、『多種多様なリスク』を統計的に分析しながら商品開発や保険料の設定などに携わります。また、キャットボンドや天候デリバティブなどの金融商品の開発も行います。

近年アクチュアリーの業務範囲はERMやデータサイエンスの分野に拡大しています。ビッグデータの活用により、今後ますますリスク管理や経営意思決定への貢献が期待されています。

Course コース紹介



高度専門コース【1年制】

実務経験を土台に、幅広く学び優れた知見と能力を有する
高度なプロフェッショナルを養成

募集人数：若干名

修了要件：1年以上在学し、定められた必修科目
を含む48単位以上を修得し、かつ、専門
職学位論文を提出し、合格すること

公認会計士、税理士、弁護士、アクチュアリーの方や、当該分野の実務を概ね7年以上行ってきた方等を対象としています。研究は、各々の実務経験等を基盤としながら関連する分野で行い、一定の単位を修得するとともに、専門職学位論文を提出し、合格することによって会計修士（専門職）を得ることができます。

当コースでは、幅広く最新の知識を学ぶとともに、特定の領域について深く研究を行い、より高度な知見を身につけることができます。

研究科目と指導教員（2024年度）

■ 財務会計研究	秋葉 賢一 金子 良太 川村 義則
■ 管理会計研究	清水 孝 目時 壮浩
■ 租税法研究	伏見 俊行

■ オペレーションズ・リサーチ研究	豊泉 洋
■ 会計・監査モデル研究	鈴木 孝則
■ アクチュアリー研究	大塚 忠義

※研究科目については、変更になることがあります。
各研究科目の内容については、入学試験要項で確認してください。

一般科目等履修生制度

会計・アクチュアリー科目はもちろん、ERPシステムやコンサルティング
関連科目など数多くの科目の中から履修可能

一般科目等履修生として学ぶメリット

- 1科目から、関心のある科目だけを重点的に学べる
※春学期・秋学期でそれぞれ最大14単位、年間最大28単位まで履修可能です。
2. 単位の修得ができる
※半年または1年間で、[基礎必修科目を除く]10単位以上を修得した場合、
履修科目の内容および単位数に応じた名称を付した「履修証明書」を交付します。
3. シンプルな聴講料
※2024年度9月入学：1単位当たり 71,600円
2025年度4月入学：1単位当たり 74,400円
4. 正規生と一緒に学ぶことができる

5. 自習室や図書館など大学施設を活用できる
6. 年2回の入試がある（4月・9月に入学可能）
7. 米国アクチュアリー会(SOA)によるASA/CERA資格取得に
必要なVEE (Validation by Educational Experience)
科目が履修できる
8. 「経営会計専門家」の養成プログラムの科目が履修できる

一般科目等履修生から正規生として入学するメリット

1. 正規生として入学する前に、講義内容や雰囲気を感じることができる
2. 正規生として入学する前に、在学生や教員と
ネットワーキングを図ることができる
3. 正規生として入学後に、修得した単位を修了単位に算入できる
※一般科目等履修生として修得した単位について、修得後2年以内に当研究科に正規生として
入学した場合、所定の手続・審議を経て、修了要件単位数の2分の1を超えない範囲で修了単位
に算入することができます。

ノンディグリープログラム

当研究科では、主に企業から派遣された最高財務責任者（CFO）および経営幹部候補者を対象に、エグゼクティブプログラム「財務経営陣のための会計・ESG講座」を2022年から開講しています。企業価値を高めるための会計リテラシーを充実させるとともに、経営幹部やESG（環境・社会・統治）人材を養成することを目的とし、世界中で活躍する優秀な講師を招いて、企業価値を高めるための会計・ESGを中心とした講義を行います。

設置科目一覧（2024年度）

※いずれのコースにおいても、以下の設置科目の中から履修する科目を選択することになります。

系統	基礎科目	コア科目	実務・応用科目		実務・応用科目 (研究科目／テーマ研究科目)
財務会計	●財務会計リテラシー ●基礎簿記 ●簿記Ⅰ ●簿記Ⅱ ●財務会計A ●財務会計B	●財務会計C ●財務会計各論Ⅰ ●財務会計各論Ⅱ ●応用簿記	●国際会計基準Ⅰ ●国際会計基準Ⅱ ●財務会計トピックス ●財務会計英文外書講読 ●公会計 ●非営利会計 ●金融機関の会計 ●グローバル会計入門 ●ESG・サステナビリティ開示入門	●財務会計WS ●財務会計基礎WS ●Financial Accounting WS ●IFRS WS ●企業会計基準WS ●会計シミュレーションゲームWS ●財務会計理論WS ●政府・非営利組織会計WS	●財務会計テーマ研究Ⅰ ●財務会計テーマ研究Ⅱ ●財務会計テーマ研究Ⅲ ●財務会計テーマ研究論文 ●財務会計研究A ●財務会計研究B ●財務会計学位論文
管理会計	●基礎管理会計 ●基礎原価計算 ●管理会計Ⅰ ●管理会計Ⅱ ●原価計算A ●原価計算B	●管理会計Ⅲ	●企業評価 ●財務分析 ●FP&A入門 ●FP&A研究 ●財務・非財務戦略と企業価値 ●事業再生実務 ●CFO組織の未来像 ●パブリックセクターの管理会計	●管理会計情報のデータ分析 ●管理会計WS ●事業戦略管理会計WS ●実験法による経営計画WS ●経営意思決定WS ●原価計算実務WS ●パフォーマンスマネジメントWS	●管理会計テーマ研究Ⅰ ●管理会計テーマ研究Ⅱ ●管理会計テーマ研究Ⅲ ●管理会計テーマ研究論文 ●管理会計研究A ●管理会計研究B ●管理会計学位論文
監査	●プロフェッションと倫理 ●監査基礎 ●監査A ●監査B	●監査C ●監査各論	●監査トピックス ●システムと監査 ●監査現場シミュレーション ●内部統制の実務と監査 ●経理部門における内部統制とガバナンス実務 ●公監査論 ●会計・監査の最新実務 ●IPO実務	●金融機関のガバナンス・リスク管理・コンプライアンス ●AIと監査の未来 ●監査実務WS ●業種別監査実務WS ●監査の実務と応用WS ●会計と監査実践WS ●倫理と会計不正への対応WS ●会計専門家実務WS	●監査テーマ研究Ⅰ ●監査テーマ研究Ⅱ ●監査テーマ研究Ⅲ ●監査テーマ研究論文
情報システム	●情報基礎	●情報分析	●会計情報システム論 ●ERPシステム実務 ●ERP財務会計実務 ●ERP管理会計実務		●会計・監査モデルテーマ研究Ⅰ ●会計・監査モデルテーマ研究Ⅱ ●会計・監査モデルテーマ研究Ⅲ ●会計・監査モデルテーマ研究論文 ●会計・監査モデル研究A ●会計・監査モデル研究B ●会計・監査モデル学位論文
企業法・民法	●金融商品取引法 ●会社法A ●会社法B	●商法総則・商行為法 ●現代民法Ⅱ	●企業会計法		
租税法	●租税法 ●法人税法A ●法人税法B	●法人税法各論 ●所得税法 ●消費税法 ●租税法各論Ⅰ ●租税法各論Ⅱ ●資産税法	●国際税務 ●グローバル企業へのタックスコンサルティング ●事業承継コンサルティング入門・実践	●所得税法・消費税法実務WS ●法人税法実務WS ●Corporate Tax Law WS ●租税法実務WS ●税務会計実務WS	●租税法テーマ研究Ⅰ ●租税法テーマ研究Ⅱ ●租税法テーマ研究Ⅲ ●租税法テーマ研究論文 ●租税法研究A ●租税法研究B ●租税法学位論文
経済学	●プロフェッショナルのためのミクロ経済学 ●プロフェッショナルのためのマクロ経済学	●ミクロ経済学 ●マクロ経済学	●企業経済学 ●不動産評価の理論と実務		
経営学		●経営財務	●オペレーションズ・リサーチ ●人的資源管理 ●マーケティング論 ●経営戦略 ●CRM実務 ●金融工学	●ビジネス数理技術WS	●オペレーションズ・リサーチテーマ研究Ⅰ ●オペレーションズ・リサーチテーマ研究Ⅱ ●オペレーションズ・リサーチテーマ研究Ⅲ ●オペレーションズ・リサーチテーマ研究論文 ●オペレーションズ・リサーチ研究A ●オペレーションズ・リサーチ研究B ●オペレーションズ・リサーチ学位論文
統計・データサイエンス	●数理統計基礎 ●ビジネス数学の基礎 ●ビジネスアナリティクスの基礎 ●データサイエンスⅠ	●統計ソフトによるデータ解析 ●多変量データ解析 ●データサイエンスⅡ	●予測モデリング論 ●応用確率モデル理論 ●時系列解析	●統計シミュレーション概論 ●データサイエンス演習 ●リスクデータサイエンスWS	
アクチュアリー	●アクチュアリーのプロフェッショナルリズム	●保険数理概論 ●生命保険の理論と実務 ●損害保険の理論と実務 ●企業年金の理論と実務 ●企業年金の基礎	●アクチュアリー生保数理 ●アクチュアリー生保数理演習 ●アクチュアリー損保数理 ●アクチュアリー損保数理演習 ●アクチュアリー年金数理 ●アクチュアリー年金数理演習 ●アクチュアリー確率 ●アクチュアリー確率演習 ●アクチュアリー統計 ●アクチュアリー統計演習 ●アクチュアリー数学総合演習 ●アクチュアリー会計演習 ●アクチュアリー経済・投資理論演習	●エンタープライズ・リスク・マネジメントⅠ ●エンタープライズ・リスク・マネジメントⅡ ●現代保険リスク理論 ●保険数学特論 ●損保プライシング ●リスクファイナンス ●保険論 ●生命保険の理論と経営 ●保険負債のモデリング ●インターネット生命保険の理論と実践 ●アクチュアリーWS ●生保理論WS ●損保理論WS ●エンタープライズ・リスク・マネジメントWS	●アクチュアリー・テーマ研究Ⅰ ●アクチュアリー・テーマ研究Ⅱ ●アクチュアリー・テーマ研究Ⅲ ●アクチュアリー・テーマ研究論文 ●アクチュアリー研究A ●アクチュアリー研究B ●アクチュアリー学位論文
Professional Communication	●Corporate Governance - Basic ●Business Communication - Basic ●Corporate Fraud Case Studies - Basic ●Strategies and Tactics for Global Professional AccountantsⅠ	●Professional Presentations ●Introduction to Accounting Communication	●Business Communication ●Corporate Fraud Case Studies ●International Business News and Trends ●International Negotiation ●Corporate Governance ●Strategies and Tactics for Global Professional AccountantsⅡ		●Research Seminar: International BusinessⅠ ●Research Seminar: International BusinessⅡ ●Research Seminar: International BusinessⅢ ●Research Paper: International Business

※設置科目および科目名は変更の可能性があります。※ WSはワークショップの略称です。

+1 プラスワンを磨く

ICT・コンサルティング

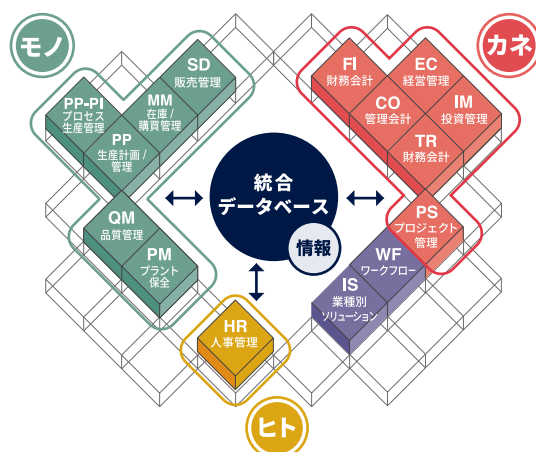
情報システムへの理解を深め、実務スキルを習得

鈴木 孝則 教授

企業のビジネスを支える仕組みを理解する際、情報システムに関する理解は、避けて通れません。会計の専門家にとって必要なICT (Information and Communication Technology) 知識は、2つあります。1つは、企業の内部統制を理解するために、情報システムの大枠を把握できる知識です。監査で考える情報システムは、システムの側面だけでなく、人が行う作業とシステムが一体となって初めて機能すると考え、両者を併せて理解し評価するものと考えます。講義では、販売プロセスや購買プロセスなどの典型パターンとシステムの間関係を学びます。もう1つは、会計仕訳データ、総勘定元帳データ、各種台帳データ等を目的に応じて自由自在に加工編集できる知識です。講義では、データの可視化の手法や大量データの取り扱いなども取り上げます。データ操作のスキルは、説明力の向上に繋がります。コンサルティング業務や、一般事業会社の経理業務などにおいても役立つでしょう。

ERPシステム教育

大企業のすべてまたは一部のビジネスプロセスがERP (Enterprise Resource Planning) システムにより管理されている現実を鑑み、獲得すべきITスキルの中核にERPシステムスキルを位置づけ、ERPシステムの実機を活用した複数のERP関連講座を展開しています。当研究科のERP関連講座は、SAP® ERP システム環境下の監査の現場で自主的に行動できるようになることを目標としています。例えば「ERPシステム実務」では、内部統制の実行力養成の観点から、購買、在庫など各ビジネスプロセスと会計情報の相互依存性を学びます。いずれの科目でも、ERPシステムの実機を用いた豊富な演習によって学習内容を定着させ、現場で活きるスキルを修得していきます。



データサイエンス

数理的能力をビジネスの多方面に活かす

豊泉 洋 教授

学校で訓練してきた数理的な能力をビジネスや現実の世界で活かす方法を身につければ、アクチュアリーや会計分野はもちろん、活躍の場は無限に広がります。高度な金融工学を駆使して新しい金融商品を開発する、自動運転技術などを取り入れ生産流通を革新するグローバルで効率的な新しい物流システムを構築する、人工知能(AI)やブロックチェーンなどの最新の暗号情報技術を取り入れ、全く新しいビジネスモデルを産み出す、といったことが可能になります。「ビジネス数理技術ワークショップ」の授業では、統計分析ツールのR、深層学習・AI分析ツールのTensorFlow/Pythonを使い、背景にある数学理論を学んだ上で、実際のデータを使って分析、考察する演習を行います。会計研究科では、ビジネスに応用できる数学を基礎から学ぶ講義を多数用意しています。また、早稲田大学大学院基幹理工学研究科と連携し、理系バックグラウンドを持つ人がビジネスへの応用を目指した高度な数学理論を学ぶこともできます。

税 務

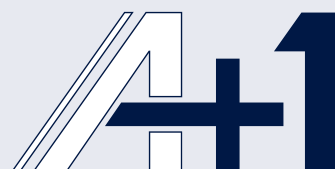
租税計画の立案力習得で、会計コンサルタント能力を高める

伏見 俊行 教授

現代ビジネスにおいては、税コストの適切なマネジメントが効率的な企業経営にとって不可欠なものとされています。租税法を学び、その基礎理論と実地での応用力を習得して、合理的な租税計画の立案力を養成することは、コンサルタントの一面も持つ会計のプロとしては必須と言えるでしょう。当研究科の租税法関連の講義は、そのような特性をふまえながら、租税法の立法趣旨を支える公平負担の原則や租税法法律主義の要請の各税法への具体的適用のあり方を学び、その基礎の上に、主要税目(法人税、所得税、消費税、国際税務等)の基本構造を習得して、更には重要判例の分析により実践的な税法解釈力を備えることを目的としています。これにより、公認会計士試験や税理士試験への対応はもとより、その後の会計プロフェッショナルとしてのキャリアパスにおいて、税にも強い会計専門家としてライバルと差別化した優位性を発揮できる可能性が高まります。

会計・アクチュアリー知識に加えて自分の得意分野を持ち、
活躍のフィールドを拡げる

デジタル化、グローバル化が進むビジネスの世界では、会計やアクチュアリーといった自らのコアを持つことにとどまらず、「+1（プラスワン）」の強みを持つことが付加価値を高めます。



Professional Communication

英語力も高め、グローバルなプロフェッショナルへ

ダニエル・ドーラン 教授

グローバル化が進む今日、特にAIの台頭により、会計や保険数理の専門家にはIFRSをはじめとするさまざまな専門知識の深い理解が求められています。しかしながら、実際にビジネスをするうえではコミュニケーション能力もまた欠かせないスキルの一つです。例えば、IFRSを扱うには判断と説明が必要です。そして、その判断や決定はクライアントに明確に伝わらなければなりません。海外と関わる場面や外国のクライアントと英語で意思疎通する機会も必ず訪れるでしょう。当研究科の展開する英語科目はほとんどがネイティブスピーカーによるものですが、この他一部科目において日英言語併用の科目（日本人教員担当）も展開しています。科目は、英語にまだ自信がない学生も履修しやすいよう初級者向けの入門科目とその発展科目が用意されています。英語力も向上させることで、当研究科の海外提携校での留学プログラムへ参加することも可能となります。また、プロフェッショナルとしてのキャリアの幅を大きく拡げるために有効な判断能力や意見の表現方法を培う科目もあります。

留学プログラム

米仏の有力ビジネススクールで 現地学生と会計を学ぶ

当研究科はフランスやアメリカのいくつかの大学と交流協定を結んでおり、以下の留学プログラムにより毎年学生を派遣しています。いずれのプログラムも1年次に応募・2年次に派遣となりますので、希望する方は入学前から英語力を高めておくことが望まれます。また、当研究科独自の留学支援奨学金も設置されています。



University of Hawai'i at Manoa



ESSEC Business School



三澤本庄国際奨学金付留学プログラム



Jacksonville University

プログラム名	留学先	留学時期	応募資格	応募締切
三澤本庄国際奨学金付 留学プログラム	University of Hawai'i at Manoa Shidler College of Business (アメリカ)	2年次の5月～7月 または8月	日本国籍を有する者 TOEFL® iBT 79以上	1年次の11月頃
ESSEC交換留学プログラム	ESSEC Business School エッセック経済商科大学院大学 (フランス) ※授業は基本的に英語で行われる	2年次の9月～12月	TOEFL® iBT 79以上	1年次の1月頃
ESSEC Summer Module		2年次の6月～7月 (3週間)		
Jacksonville University 交換留学プログラム	Davis College of Business, Jacksonville University (アメリカ)	2年次の8月～12月	TOEFL® iBT 61以上	1年次の1月頃

+1
PLUS
ONE

会計・アクチュアリー知識に
加えて、強みを拡げる

Voices 修了生の声



明治安田生命保険相互会社

日本アクチュアリー会準会員

岡野 哲也

アクチュアリー専門コース

2023年3月修了(17期生)

議論の力と言語力
将来像がさらに鮮やかに

会計研究科では、資格試験勉強としての知識に加えて実務上の考え方を習得することはもちろん、保険会社のアクチュアリーが現場で求められる典型的な業務を、ソフトウェアを用いて実際に手を動かしながら実践することができます。アクチュアリー試験対策としては、一次試験に対応した各科目が講義と演習形式に分けられ、基礎から試験レベルまでカバーされています。さらに、二次試験に対応している講義もあり、望めば在学中に正会員も狙える環境にありますので、是非とも挑戦していただければと思います。また、試験対策以外のアクチュアリー系統科目も大きな魅力の一つです。「エンタープライズ・リスク・マネジメント」や「生命保険の理論と経営」等の授業の中で、実際に現場で働かれているアクチュアリーの方から業務についてのお話をいただける時間も

多くあります。ワークショップでは、学習を深めたい分野を自身で選択し、詳細に調べて発表を通じて議論を交わします。私はデータサイエンス分野と英語を主体的に学び、まだまだ向上の余地はありますが「+1」を身に付けられました。

最後に、私は入学時に想定していた以上にアクチュアリーとしてのあらゆるスキルが身に付き、将来のビジョンがさらにビビッドになりました。同期だけでなく先輩後輩含め切磋琢磨したことや、二次試験の所見対策をする中で培われた分析力や判断力なども一つの「+1」であり、今後アクチュアリーとして働く上で大きく活きると思っています。

実務に関わる深い領域を 自らの意思で選んで学べる

私の考える会計研究科の魅力は、カリキュラムの柔軟性の高さや講義の充実度の高さの2点です。会計専門コースでは、修了要件として60単位が設定されていますが、その内必修科目は2単位のみで残りの58単位は生徒各人が学習の進捗度やスケジュールに合わせて、自由に組み立てていくことができるため、幅広い展望を持ちながら学生生活を送れます。

また、基礎科目から実務・応用科目、少人数でのワークショップまで幅広いレベルの講義があり、適宜必要な講義を受講することができます。私の場合は、苦手意識の強かった管理会計分野については初歩的な科目から受講し、比較的自信のあった財務会計分野については、応用科目やワークショップを中心に受講しました。ワークショップや監査法人との提携講座では、理論科目とは異なった視点からIFRSや日本基準の最新の動向を学ぶことができます。ここでの学習は企業財務部での勤務を志すきっかけにもなりました。

加えて、会計研究科では「会計+1」として、会計とシナジーの強い関連領域を学習することもできます。私の場合は「Professional Communication」を「会計+1」とし、英語科目やIFRS、米国基準を学習する講義科目を複数履修し、また、課外学習として英会話学習にも注力しました。会計研究科ではこれ以外にも「ICT・コンサルティング」や「税務」、「データサイエンス」等実務と関わりの深い様々な領域を学習することができ、知識習得だけに留まらない広い視野を身につけることもできました。



三菱UFJ銀行 戦略財務会計コース

会計専門コース
2023年3月修了(17期生)

銀行員

中村 虹大郎

会計研究科で学んだ「+1」が仕事にどう活かされているのか。
会計・アクチュアリー分野の第一線で活躍するOB・OGの声



豊富な議論と学びの選択肢 自分らしく学べる環境

会計研究科の魅力としては、資格試験勉強においてインプットした知識を深め、さらにそれをアウトプットする機会が十分にある点が挙げられます。具体的には、会計科目の講義では、各論点を繋ぐ横断的な理解が進み、知識の体系化が進みました。これは、公認会計士試験合格に役立ただけではなく、将来会計専門職として議論するのに役立つと考えます。また、ワークショップ科目では、プレゼンテーションやディスカッションを通じて、知識や自らの考えを整理し伝える力が鍛えられました。バックグラウンドが違う学生と意見をぶつけ合い、また、その分野のスペシャリストである先生方の意見も加わることで、多角的な視点を知ることができ、議論の醍醐味を味わうことができました。

また、会計研究科は、豊富なカリキュラムがあり、自らの興味・関心や、強みにしたい分野を好きなだけ学ぶ環境が整っています。私は、「ICT・コンサルティング」を自らの+1と位置づけ、企業による提携講座を多く履修しました。実例を交えて、経営者が様々な場面で立ち向かう問題を知ることにより、将来企業のビジネスパートナーとして、的確なアドバイスができるようになって感じています。

会計研究科は、学生同士や学生・教職員の距離が近いことも特徴です。同じ目標を持つ仲間と日々切磋琢磨し、時には先生方も交えて親睦を深められる懇親会や夏合宿もあり、かけがえのない2年間にになりました。

EY新日本有限責任監査法人

日本公認会計士協会準会員

黄 萌麗

会計専門コース

2024年3月修了(18期生)

有限責任あずさ監査法人

日本公認会計士協会準会員

川 原 悠

会計専門コース

2024年3月修了(18期生)

机上で終わらない知識へ 最前線の研究ができる場

会計研究科の魅力は、資格試験勉強が机上の学びのみで終わらないことにあると考えます。例えば、監査実務応用ワークショップや業種別監査実務ワークショップでは、資格試験勉強においては最もイメージのつかない「監査」について、豊富な経験を持つ教授や講師の先生方から、実体験に基づいた監査現場の最前線について学ぶことができます。

会計研究科では、インプットした知識を資格試験のためにアウトプットするだけにとどまらず、実践的な知識へと昇華させることができる環境が整っています。講義を通して物事の前提や背景を考える思考プロセスを身につけることができ、単なる暗記ではなく、背景に触れながら、根本から理解し自分の中に

落とし込むことの重要性に気づくことができました。また、会計研究科では、多くの会計士受験生と出会うことができます。ともに切磋琢磨しながら資格勉強を乗り越えた仲間は、今後もかけがえのない仲間であると断言できます。

さらに、私は資格試験の勉強と並行してテーマ研究を1年半にわたって行い、論文の執筆に多くの時間を費やしました。会計研究科では、豊富な文献と専門的な研究指導のもとで最先端の研究を行う環境が整っています。私はESG分野に入学当初から強い関心があり、国内外の最新の文献やデータセットを用いて研究ができたことは非常に有意義な経験でした。



Faculty 教員 (2024年4月1日現在)

常勤教員



秋葉 賢一 教授

Akiba Kenichi

担当領域: 財務会計

’86年横浜国立大学経営学部卒業、同年に英和監査法人(現・有限責任あずさ監査法人)入所。’98年同法人社員、’07年同法人代表社員。この間、’01～’09年企業会計基準委員会(ASBJ)へ出向。’09年より現職。公認会計士試験委員(’09～’16年)、国税審議会委員(’19年～)などを歴任。公認会計士。



大塚 忠義 教授

Otsuka Tadayoshi

担当領域: アクチュアリー学

’81年早稲田大学理工学部卒業、’13年武蔵大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士(経済学)武蔵大学。’10年まで外資系生命保険会社での商品開発担当執行役員。’14年早稲田大学大学院商学研究科助教を経て’18年より現職。日本保険年金リスク学会(JARIP)評議員(’16年～)、日本アクチュアリー会理事(’23年～)などを歴任。日本アクチュアリー会正会員。



金子 良太 教授

Kaneko Ryota

担当領域: 財務会計・非営利組織会計

’04年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。’02年早稲田大学商学部助手、’04年國學院大学経済学部専任講師、’13年同教授を経て、’24年より現職。ジョージメイソン大学客員研究員(’09～’11年)、非営利法人研究学会理事(’18年～)等を歴任。公認会計士・米国公認会計士(USCPA;ワシントン)。



川村 義則 教授

Kawamura Yoshinori

担当領域: 財務会計

’94年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得満期退学。’96年龍谷大学専任講師、’00年早稲田大学商学部専任講師、准教授を経て、’08年より現職。企業会計審議会臨時委員(’19年～)。公認会計士試験委員(’06～’09年、’17年～)、国際会計士連盟(IFAC)国際会計教育パネル(IPAE)メンバー(’19年～)などを歴任。



清水 孝 教授

Shimizu Takashi

担当領域: 管理会計、原価計算

’91年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学、’00年博士(商学)早稲田大学。’94年朝日大学経営学部助教授、’95年早稲田大学商学部専任講師、助教授、教授を経て’05年より現職。UC Berkeley客員研究員(’02～’03年)、公認会計士試験委員(’06～’08年)、めぶきフィナンシャルグループ社外取締役(’16年～)、会計大学院協会理事(’21年～)などを歴任。



鈴木 孝則 教授

Suzuki Takanori

担当領域: 管理会計、情報システム

’82年東京工業大学卒業、’04年早稲田大学大学院社会科学研究所博士後期課程満期退学、’06年博士(学術)早稲田大学。’84年アクセンチュア株式会社入社、’05年早稲田大学大学院会計研究科助教授を経て、’11年より現職。公認会計士、公認システム監査人。



鈴木 友康 教授

Suzuki Tomoyasu

担当領域: 租税法

’96年専修大学法学部卒業、’01年東京大学大学院法学政治学研究科修了、’08年ミシガン大学法科大学院修了。’96年国税庁入庁後、財務省、内閣府への出向なども経て、’11年十和田税務署長、’19年札幌国税局課税第二部長、’20年名古屋国税局課税第二部長、’21年国税庁課税部課税総括課税企画官、’22年国税庁長官官房総務課課税企画官(兼)税理士監理室長、’23年東京国税局調査第一部長などを歴任し、’24年より現職。



ダニエル・ドーラン 教授

Daniel P. Dolan

担当領域: Professional Communication

’98 Ph.D. Speech Communication, University of Washington、’05～’10 Professor of Business Communication, Graduate School of Accounting, Tohoku University、’10～ Professor, Graduate School of Accountancy, Waseda University。



豊泉 洋 教授

Toyozumi Hiroshi

担当領域: オペレーションズリサーチ、数理学

’89年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了、’98年博士(工学)早稲田大学。’89年日本電信電話株式会社、’94～’95年UC Berkeley客員研究員。’99年会津大学性能評価講座講師、’03年同助教授。’05年早稲田大学助教授(’07年より准教授)を経て、’09年より現職。



林 敬子 教授

Hayashi Keiko

担当領域: 監査論

九州大学法学部卒業、’90年監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所。’06～’20年同法人パートナー。’18年トーマツチャレンジド株式会社代表取締役。’23年より現職。日本公認会計士協会理事(’13～’16年)、同常務理事(’16～’22年)、ライフネット生命保険社外取締役(’20年～)、明電舎社外取締役(’20年～)等を歴任。



伏見 俊行 教授

Fushimi Toshiyuki

担当領域: 租税法

’79年早稲田大学政治経済学部卒業、国税庁入庁後、知寛税務署長、JETROサンフランシスコ所員、インドネシア国税総局顧問、中国中央财经大学教授、国税庁広報広聴官、国際業務課長、調査課長、金沢国税局長等を歴任し、’13年退官。日本大学経済学部／大学院経済学研究科教授を経て、’19年より現職。



目時 壮浩 教授

Metoki Takehiro

担当領域: 管理会計

’11年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学、’20年博士(商学)早稲田大学。’09年早稲田大学商学部助手、’11年武蔵大学経済学部専任講師、’13年同准教授、’20年早稲田大学大学院会計研究科准教授を経て、’22年より現職。シドニー大学ビジネススクール客員研究員(’14～’15年)、日本原価計算研究学会幹事(’15年～)などを歴任。



持永 勇一 教授

Mochinaga Yuichi

担当領域: 監査論

’82年早稲田大学商学部卒業、同年昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入社、同代表社員(’03～’22年)、『06年から理事、常務理事、経営専務理事(’14～’16年)。この間、企業会計審議会委員、日本公認会計士協会各種委員会委員等を歴任し、現在、財務省財政制度等審議会臨時委員(’11年～)、デジタル庁入札等監視委員会委員(’22年～)、『22年より現職。



野村 俊一 准教授

Nomura Shunichi

担当領域: アクチュアリー学、データサイエンス

’07年東京大学情報理工学系研究科修士課程修了、’12年総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻博士後期課程修了、博士(統計科学)総合研究大学院大学。’07年株式会社損害保険ジャパン、’13年東京工業大学情報理工学研究科助教、’16年同学院助教、’17年情報・システム研究機構統計数理研究所助教を経て、’21年より現職。日本アクチュアリー会正会員。



吉野 真治 講師

Yoshino Shinji

担当領域: 財務会計

’12年早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了、’19年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程修了、博士(商学)早稲田大学。’06年TAC株式会社入社。新日本監査法人(現・EY新日本有限責任監査法人)等を経て、’20年より現職。公認会計士。

客員教員



岩沢 宏和 客員教授

Iwasawa Hirokazu

担当領域: アクチュアリー学、データサイエンス

’90年東京大学工学部計数工学科卒業。’01年東京都立大学大学院人文科学研究科修士課程修了、’07年同研究科博士課程単位取得退学。’90～’98年三菱信託銀行、’16年東京大学大学院経済学研究科非常勤講師、’18年早稲田大学大学院会計研究科非常勤講師、’20年より現職。日本アクチュアリー会正会員。



柳 良平 客員教授

Yanagi Ryohei

担当領域: 経営財務、管理会計

京大博士(経済学)。USB証券エグゼクティブディレクター、エーザイ 専務執行役CFO等を経て、’22年M&Gインベストメンツジャパン副社長、アビームコンサルティング エグゼクティブアドバイザーおよびエーザイ シニアアドバイザーを兼任。’09年東証上場制度整備懇談会委員。’08年当研究科非常勤講師、’15年より同客員教授、’22年同会計・ESG講座コーディネーター。米国公認管理会計士(USCMA)、英語通訳案内士。

多様な講義を展開する、実務家と研究者をバランスよく擁する教員陣

兼任教員

氏名	担当科目名	現職	氏名	担当科目名	現職
石井 裕明	マーケティング論	商学学術院 准教授	清水 泰隆	現代保険リスク理論	理工学術院 教授
尾形 祥	会社法A	法学学術院 教授	関根 愛子	会計専門家実務ワークショップ	商学学術院 教授
奥村 雅史	企業評価	商学学術院 教授	中村 信男	会社法B 商法総則・商行為法	商学学術院 教授
片岡 孝夫	マクロ経済学	商学学術院 教授	星野 明雄	損害保険の理論と実務	商学学術院 准教授
川中 大士朗	ミクロ経済学	商学学術院 講師	吉田 和夫	現代民法Ⅱ	社会科学総合学術院 教授
菅野 浩勢	財務会計英文外書講読	社会科学総合学術院 准教授	李 洪茂	リスクファイナンス 保険論	商学学術院 教授
久保 克行	企業経済学	商学学術院 教授	劉 言	時系列解析	理工学術院 准教授
黒田 翔	統計ソフトによるデータ解析	商学学術院 講師	若林 利明	アクチュアリー経済・投資理論演習	商学学術院 准教授
坂野 友昭	経営戦略	商学学術院 教授	若林 泰伸	金融商品取引法	法学学術院 教授

兼任教員

氏名	担当科目名	現職	氏名	担当科目名	現職
青木 拓郎	損害保険の理論と実務	損害保険ジャパン株式会社 日本アクチュアリー会 正会員	實石 晃洋	エンタープライズ・リスク・マネジメントⅡ	PwC Japan有限責任監査法人シニアマネージャー 日本アクチュアリー会 正会員
秋山 高広	会計・監査の最新実務	有限責任あずさ監査法人 パートナー	柴田 勝啓	AIと監査の未来	有限責任監査法人トーマツ パートナー
麻野 進	人的資源管理	株式会社バルトネル 代表取締役	嶋田 聖	監査現場シミュレーション	有限責任監査法人トーマツ パートナー
東 信男	公監査論	会計検査院 調査課国際業務室国際第7係長	清水 宏久	保険負債のモデリング	有限責任監査法人トーマツ シニアマネージャー
安達 良喜	アクチュアリー生保数理 アクチュアリー生保数理演習	明治安田生命保険相互会社 保険計理人 日本アクチュアリー会 正会員	清水 弘幸	プロフェッショナルのためのマクロ経済学	早稲田大学商学学術院 非常勤講師
荒 雅人	経理部門における内部統制と ガバナンス実務	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社 マネージングディレクター	下川 高史	IPO実務	太陽有限責任監査法人 パートナー
荒井 昭	アクチュアリー年金数理 アクチュアリー年金数理演習	明治安田生命保険相互会社 団体年金サービス部主幹年金数理人 日本アクチュアリー会 正会員	生子 洋輔	事業承継コンサルティング入門・実践	株式会社野村資産承継研究所 課長
安藤 裕美	情報基礎 情報分析 ERPシステム実務	元SAPジャパン株式会社 コンサルタント	杉浦 綾子	不動産評価の理論と実務	株式会社杉浦総合鑑定 代表取締役 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会 副会長
井口 耕一	事業再生実務	株式会社KPMG FAS 執行役員パートナー	杉江 俊志	IPO実務	太陽有限責任監査法人 パートナー
伊澤 賢司	公会計	EY新日本有限責任監査法人 パートナー	関口 健太郎	アクチュアリー年金数理 アクチュアリー年金数理演習	エーオングループジャパン株式会社 生命再保険リーダー 日本アクチュアリー会 正会員
石橋 善一郎	FP&A入門 FP&A研究	LEC 会計大学院 特任教授 中央大学ビジネススクール 客員教授	関口 善昭	ERPシステム実務	SAPジャパン株式会社 シニアソリューションプリンシパル
市川 太佳之	エンタープライズ・リスク・マネジメントⅠ	東京海上ホールディングス株式会社 経営企画部マネージャー 日本アクチュアリー会 正会員	高久 隆太	法人税法実務ワークショップ	慶應義塾大学商学部 客員教授
稲垣 直明	AIと監査の未来	有限責任監査法人トーマツ パートナー	高橋 周平	CRM実務	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 ディレクター
井上 美菜子	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 マネージャー	田島 誠士	ESG・サステナビリティ開示入門	Mazars有限責任監査法人 パートナー
岩田 洋輔	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 マネージャー	田中 浩一	アクチュアリーのプロフェッショナルリズム	明治安田生命保険相互会社 海外事業部筆頭アクチュアリー 日本アクチュアリー会 正会員
植田 渉	IPO実務	太陽有限責任監査法人 スーパーバイザー	田中 浩生	IPO実務	太陽有限責任監査法人 シニアマネージャー
上野 聖	CRM実務	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員パートナー	谷口 豊	生命保険の理論と経営	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 日本アクチュアリー会 正会員
植松 徹	金融機関の会計	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー	知野 雅彦	事業再生実務	株式会社KPMG FAS 代表取締役パートナー
魚崎 哲史	アクチュアリー損保数理	PwC Japan有限責任監査法人 マネージャー 日本アクチュアリー会 正会員	辻 志穂子	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 エキスパート
鵜飼 千恵	グローバル会計入門	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー	辻野 幸子	監査トピックス	有限責任あずさ監査法人 パートナー
臼倉 健司	金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス	EY 新日本有限責任監査法人 パートナー	津端 清	CRM実務	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員パートナー
内田 雅士	ESG・サステナビリティ開示入門	Mazars有限責任監査法人 パートナー	富山 智史	アクチュアリー損保数理 アクチュアリー損保数理演習	PwC Japan有限責任監査法人 シニアアソシエイト 日本アクチュアリー会 正会員
越後谷 斉一	アクチュアリー生保数理演習	明治安田生命保険相互会社 特定保険商品運用部上席アクチュアリー 日本アクチュアリー会 正会員	中桐 徹	金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス	EY新日本有限責任監査法人 パートナー
遠藤 英昭	グローバル会計入門	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー	中野 浩志	ERPシステム実務	SAPジャパン株式会社 シニアソリューションプリンシパル
大須賀 忠嗣	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 ディレクター	中村 吉伸	事業再生実務	株式会社KPMG FAS 執行役員パートナー
太田 光範	グローバル企業へのタックスコンサルティング	EY税理士法人 パートナー	成川 淳	インターネット生命保険の理論と実践	ライフネット生命保険株式会社 リスク管理部長 日本アクチュアリー会 正会員
大沼 蔵人	事業承継コンサルティング入門・実践	株式会社野村資産承継研究所 課長	西 見高史	グローバル会計入門	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー
大平 洋一	グローバル企業へのタックスコンサルティング	EY税理士法人 パートナー	新 一郎	エンタープライズ・リスク・マネジメントⅠ	東京海上ホールディングス株式会社 経営企画部開発チームプリンシパル 日本アクチュアリー会 正会員
大森 一幸	監査実務ワークショップ	みのり監査法人 理事長	西 康之	グローバル企業へのタックスコンサルティング	EY 税理士法人 パートナー
奥野 薫	人的資源管理	NMPマネジメントコンサルティング株式会社 代表取締役社長	長谷川 崇	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 マネージャー
小野 潤	IPO実務	太陽有限責任監査法人 パートナー	秦 久朗	CFO組織の未来像	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員パートナー
加藤 圭一	企業年金の基礎	エーオンソリューションズジャパン株式会社 ヘッド・オブ・ウェルスソリューションズ 日本アクチュアリー会 正会員	服部 一利	業種別監査実務ワークショップ	服部一利公認会計士事務所 所長
加藤 大吾	簿記Ⅰ	加藤大吾公認会計士税理士事務所 所長	浜田 淳一	アクチュアリー生保数理 アクチュアリー生保数理演習	明治安田生命保険相互会社 監査部筆頭アクチュアリー 日本アクチュアリー会 正会員
加藤 奈々	損保ブラISING	株式会社 Spectee 日本アクチュアリー会 正会員	原崎 文親	企業年金の基礎	エーオンソリューションズジャパン株式会社 シニアコンサルタント 日本アクチュアリー会 正会員
蕪木 広義	生命保険の理論と経営	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 シニアオフィサー兼チーフアクチュアリー 日本アクチュアリー会 正会員	平山 晃一郎	金融機関の会計	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー
神崎 有吾	金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス	EY 新日本有限責任監査法人 アソシエイトパートナー	藤澤 陽介	アクチュアリー年金数理 アクチュアリー年金数理演習 エンタープライズ・リスク・マネジメントⅡ エンタープライズ・リスク・マネジメントワークショップ	友友生命保険相互会社 情報システム部 AIオフィサー 日本アクチュアリー会 正会員
金 海永	企業年金の基礎	エーオンソリューションズジャパン株式会社 プリンシパルコンサルタント	藤田 卓	損保ブラISING	AKURS 株式会社 Actuarial Data Scientist 日本アクチュアリー会 正会員
久保田 昭	内部統制の実務と監査	太陽有限責任監査法人	藤原 初美	会計・監査の最新実務	有限責任あずさ監査法人 パートナー
熊見 成浩	CRM実務	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員パートナー	堀田 周平	損害保険の理論と実務	三井住友海上火災保険株式会社 日本アクチュアリー会 正会員
栗栖 孝彰	会計・監査の最新実務	有限責任あずさ監査法人 パートナー	松尾 重義	人的資源管理	株式会社インテージホールディングス ディレクター・グループ人事企画部長
栗原 克文	法人税法各論	筑波大学大学院ビジネス科学研究群 教授	松岡 章夫	所得税法・消費税法実務ワークショップ	松岡大七税理士法人 代表社員
栗原 隆	事業再生実務	株式会社KPMG FAS 執行役員パートナー	松原 孝太	インターネット生命保険の理論と実践	ライフネット生命保険株式会社 経理数理部長 日本アクチュアリー会 正会員
栗山 和樹	アクチュアリー損保数理 アクチュアリー損保数理演習	PwC Japan有限責任監査法人 マネージャー 日本アクチュアリー会 正会員	松原 晋仁郎	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 シニアマネージャー
外賀 友明	AIと監査の未来	有限責任監査法人トーマツ パートナー	松森 至宏	損保ブラISING	SOMPO リスクマネジメント株式会社 上級リスクアナリスト 日本アクチュアリー会 正会員
小寺 英司	経営財務	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 運用企画部長	光廣 成史	グローバル会計入門	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー
後藤 正尚	ESG・サステナビリティ開示入門	Mazars有限責任監査法人 パートナー	村上 裕樹	事業承継コンサルティング入門・実践	株式会社野村資産承継研究所 課長
小林 尚明	金融機関の会計	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー	森 直子	金融機関の会計	PwC Japan有限責任監査法人 パートナー
小林 弘幸	業種別監査実務ワークショップ	有限責任監査法人トーマツ パートナー	矢嶋 泰久	会計・監査の最新実務	有限責任あずさ監査法人 パートナー
小松原 稔通	事業承継コンサルティング入門・実践	株式会社野村資産承継研究所 課長	弥永 真生	企業会計法	明治大学専門職大学院会計専門職研究科 専任教授
近藤 泰彦	CFO組織の未来像	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員パートナー	山口 君弥	グローバル企業へのタックスコンサルティング	EY税理士法人 パートナー
ポール・サーストン	Strategies and Tactics for Global Professional AccountantsⅠ・Ⅱ 経理部門における内部統制と ガバナンス実務	Thurston Capital Allocation Strategies Founder/CEO	山本 浩二	会計・監査の最新実務	有限責任あずさ監査法人 マネージング・ディレクター
嶋山 謙治	JBA関西株式会社 ディレクター	JBA関西株式会社 ディレクター	米盛 翔一郎	インターネット生命保険の理論と実践	ライフネット生命保険株式会社 経営企画部長
佐野 誠一郎	損保ブラISING	株式会社MTネットワーク	米山 正樹	財務会計各論Ⅱ	東京大学大学院経済学研究科 教授
澤邊 なつき	人的資源管理	株式会社MTネットワーク	脇 一郎	経理部門における内部統制と ガバナンス実務	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社 代表取締役
塩島 薫	損害保険の理論と実務	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 日本アクチュアリー会 正会員			

Collaboration Courses

プロフェッショナルによる
提携講座 (2024年度設置科目)



監査法人・コンサルティング会社や保険会社などから講師を迎えた、幅広い講座



生命保険の理論と経営

生命保険会社を経営する視点から、アクチュアリー
の専門知識のみならず実践的・応用的能力を磨く
ことを目的とした講座です。各種事例をとおして、多角
的な課題設定と、バランスの取れた課題解決について、
双方向の意見交換を通じて学んでいきます。



CRM実務

デジタルマーケティング、グローバルセールス等のCRM
の最新動向、SocialMedia、AI、メタバース等のCRMの新
テーマ、CRM知見を活かした地方創生ほか社会課題
対応、スポーツなど幅広いテーマで現役コンサルタント
が事例を交えた講義を行います。



会計・監査の最新実務

本講義ではIFRS会計基準、国内外の開示・監査制
度変革、次世代監査の課題と展望、M&A、不正会計な
どの会計・監査に関する幅広い領域について豊富
な事例を交えた解説により、会計ナレッジをビジネ
スで活用するためのポイントを修得できます。



CFO組織の未来像

未来のCFO組織はどうあるべきか。いま多くの日本
企業がCFO組織の改革を進めています。本講義で
は、将来の環境変化やCFO組織の役割・機能のあり
方、機能強化に向けた改革手法など、実際の事例を
織り交ぜて学んでいきます。



金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス

本講義では、金融の基礎、内部統制、コンプライアンス、
金融規制とリスク管理、コーポレートガバナンスをカ
バーし、豊富な経験から得た知識やポイントを会計的視点
や事例に触れながら入門者でも理解し易く解説します。



事業承継コンサルティング 入門・実践

野村グループの事業承継にかかるシンクタンクである
野村資産承継研究所の現役コンサルタント(会計研究
科修了生)が、税務、法務等を統合したコンサルティング
実務について入門者を想定した実践的講義を行います。



グローバル企業への タックスコンサルティング

グローバルファームでの事例に基づいた最先端のタックス
コンサルティングと、税を中心として経済の動向を学ぶ。デジ
タル等のホットなトピックスを織り交ぜながら、企業の成長戦
略におけるタックスコンサルティングの重要性を解説します。



グローバル会計入門

簿記検定、国際会計検定など会計に関する試験は、
日本の会計基準、国際的な会計基準によるものが
別々に存在し、横断的に学ぶ機会は限られています。
本講義では、IFRSやUS GAAPの基礎を横断的に日本
語で解説します。



事業再生実務

事業再生業界の最前線で活躍するプロフェッショナル
たちが、事業再生の意義やメカニズム、事業再生のプロ
セス、事業再生の手続きやポイントを豊富な事例を
交えて解説します。



ESG・ サステナビリティ開示入門

SDGs、CSRD、TCFD、SBT等の用語はメディアで一般
化し、サステナビリティへの関心は企業の情報開示に
留まらず、ビジネス活動に影響を与えています。欧州を
主軸として、環境政策の歴史、ESGの基礎から講義を
行い、会計プロフェッションへの期待や可能性を討議
します。



経理部門における 内部統制とガバナンス実務

経理部門が果たすべき内部統制やガバナンスについ
て、制度や背景、理論、実務について、事例とディス
カッションを交えながら講義を行います。また、直近話
題となっている「デジタル化(DX)」「リモートワーク」
についてもテーマに取り上げます。



インターネット生命保険の 理論と実践

インターネット生命保険のマーケティング、商品開発・
会計・保険数理の理論や実務に加え、国内生保で
初の導入となるIFRS17号保険契約、IFRSベースの事業
計画策定やIR、ネット生保固有の特性を踏まえたリスク
管理についても解説します。



IPO実務

新規上場(IPO)の実務に携わる公認会計士5名により、
最新のIPO市場動向及びIPO準備の実務を豊富な事例
を織り交ぜて解説します。所属企業でIPOを目指す学生
や、監査法人や証券会社等でIPO業務に携わりたい
学生を歓迎します。

数字で見る会計研究科

(2024年3月現在の在学生)

会計研究科では多様な学生が在籍

出身大学

70%

早稲田大学以外の大学出身者

出身大学 (50音順)

青山学院大学	上智大学	東北大学	立命館大学
茨城大学	専修大学	東洋大学	早稲田大学
大阪大学	高崎経済大学	日本大学	ほか
関西学院大学	千葉大学	法政大学	
関西大学	中央大学	北海道大学	
九州大学	津田塾大学	明治学院大学	
慶應義塾大学	東京大学	明治大学	
駒澤大学	東京都立大学	山形大学	
佐賀大学	東京理科大学	横浜国立大学	
芝浦工業大学	同志社大学	立教大学	

男女比率

74%

男性

26%

女性

年齢構成

65%

21歳～24歳

26%

25～29歳

2% 7%

30～34歳

35歳以上

入学時 試験合格状況

【会計専門コース】公認会計士 短答式試験

13%

87%

短答式試験合格

短答式試験不合格

【アクチュアリー専門コース】

アクチュアリー資格第1次試験(基礎科目)

7%

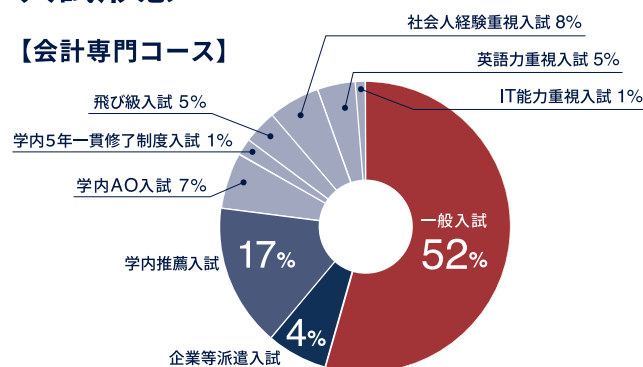
93%

1科目以上合格

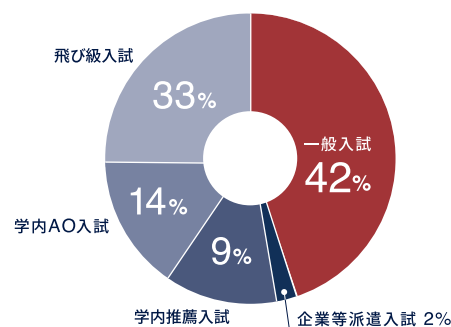
未合格

入試形態

【会計専門コース】



【アクチュアリー専門コース】



キャリアサポート

キャリア形成支援

キャリアプランのきっかけづくりをサポートすると同時に学外連携体制の強化も推進



■就職活動セミナー

各種セミナーを実施、先輩学生主催の就職活動に関する勉強会が行われることもあります。

■インターンシップ

教室で学んでいる内容がどのように実践されているのか、実際の監査・コンサルティングの現場を体感することができる貴重な機会です。

■4大監査法人ジョブフェア

4大監査法人の人事担当パートナーを招き、説明会および個別相談会を実施しています。



あずさ監査法人



デロイトトーマツ



■就職活動報告会

これから就職活動を始めようとする学生に向けて、修了生や先輩学生が自身の経験をもとに就職アドバイスをを行います。業種別・職種別などのプレゼンに加え、活発な質疑応答や個別相談会も行われ、先輩・後輩の緊密なネットワークも築けます。

■キャリア講演会

監査法人やコンサルティングファームの第一線で活躍中の方々による講演会を実施しています。

■キャリア支援プログラム

正規課程在学学生は、当学エクステンションセンターの対象講座の中から、「公認会計士試験対策答案練習講座」(春学期:論文式(8月)直前答練、秋学期:短答式(12月)直前答練)、もしくは、その他のキャリア支援講座(TOEIC講座等)を当研究科のプログラムの中で受講することができます。

早稲田大学キャリアセンターでは多様な支援プログラムを実施しています。

詳しくはこちら▶



就職実績

専門性を活かして幅広い分野で活躍する

その他

- ・自営業
- ・非営利団体
- ・外国諸企業 ほか

情報・通信

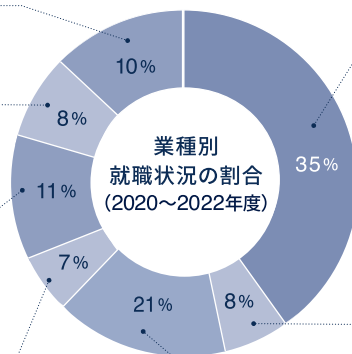
- ・NTTデータ
- ・KDDI
- ・SAPジャパン ほか

商社・メーカー

- ・三菱商事
- ・ソニー
- ・東芝
- ・エーザイ
- ・花王
- ・ライオン
- ・三菱電機 ほか

税理士法人

- ・EY税理士法人
- ・デロイトトーマツ税理士法人
- ・PwC税理士法人 ほか



監査法人

- ・EY新日本有限責任監査法人
- ・PwC Japan有限責任監査法人
- ・有限責任あずさ監査法人
- ・有限責任監査法人トーマツ
- ・太陽有限責任監査法人 ほか

コンサルティングなど

- ・アクセンチュア
- ・デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー
- ・PwCコンサルティング ほか

金融・保険

- ・三菱UFJ銀行
- ・SMB C日興証券
- ・東京海上日動火災保険
- ・三井住友海上火災保険
- ・明治安田生命保険
- ・全国共済農業協同組合連合会 (JA共済連)
- ・ソニー生命保険 (株)
- ・ジブラルタ生命保険
- ・マニユライフ生命保険
- ・太陽生命保険 ほか

公認会計士試験の合格実績

公認会計士試験は、短答式試験と論文式試験から構成されます。短答式試験は、財務会計論、管理会計論、監査論、企業法の4科目ですが、所定の単位を修得した当研究科の修了生は、このうち財務会計論、管理会計論、監査論の3科目が免除されます。

論文式試験は、会計学(財務会計論および管理会計論)、監査論、企業法、租税法、選択科目(経営学、経済学、民法、統計学から1科目選択)の5科目です。

アクチュアリー資格試験の合格実績

わが国において「アクチュアリー」とは、日本アクチュアリー会の「正会員」を意味します。正会員になるためには、日本アクチュアリー会が毎年12月に実施している第1次試験(基礎科目)と第2次試験(専門科目)に合格し、プロフェッショナリズム研修を受講することが必要です。アクチュアリー資格第1次試験(基礎科目)に1科目以上合格すると日本アクチュアリー会の「研究会員」、5科目に合格すると「準会員」になることができます。

論文式試験合格者

	在学生	修了生	会計研合計
令和5年(2023年)度	17名	12名	29名
令和4年(2022年)度	12名	8名	20名
令和3年(2021年)度	8名	13名	21名
令和2年(2020年)度	13名	10名	23名

アクチュアリー資格第1次試験(基礎科目)合格者(在学生のみ)

	1科目	2科目	3科目	4科目
2023年度*1	12名	5名	3名	2名
2022年度*2	5名	7名	0名	1名
2021年度	7名	6名	4名	2名
2020年度*2	4名	3名	2名	なし

*1: 2023年度の合格により、新たに在学生5名が準会員となりました。

*2: 2020年度と2022年度には、第2次試験(専門科目)1科目合格者が1名います。

入試情報 [詳細は、入学試験要項(別冊)をご覧ください。]

入試形態

▼ 1. 会計専門コース(募集人員80名) ● 1-A：一般入試(12月～1月) 大学等で簿記・財務会計・原価計算・管理会計の学習を十分にを行い、一定の知識を有している方を対象とします。 ● 1-B：企業等派遣入試(11月、1月) 所属する企業・団体に学費等を実質的に負担してもらえ る方を対象とします。 ● 1-C：学内推薦入試(7月、10月、1月) 当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満 たしている方を対象とします。 ● 1-D：学内AO入試(7月、10月) 2024年度中に当学各学部を卒業または卒業見込みであ る方を対象とします。 ● 1-E：学内5年一貫修了制度入試(7月、10月) 当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満 たし、先取科目を履修することによって当研究科を1年 (学部・会計研究科を合わせて5年)で修了しようとする方 を対象とします。 ● 1-F：飛び級入試(10月、11月) 大学3年次に在学中であり、優秀な成績を収め、公認会計士 短答式試験合格者や日商簿記検定1級合格者等を対象と します。 ● 1-G：社会人経験重視入試(10月、1月) 当研究科が指定する国家資格、または実務経験を有して いる方を対象とします。 ● 1-H：英語力重視入試(11月) 財務会計・管理会計の基礎知識があり、英語力が十分に ある方を対象とします。 ● 1-I：IT能力重視入試(11月) 財務会計・管理会計の基礎知識があり、IT能力が十分に ある方を対象とします。	▼ 2. アクチュアリー専門コース(募集人員15名) ● 2-A：一般入試(12月～1月) 大学等で数学(確率論、統計学)の学習を十分にを行い、 一定の知識を有している方を対象とします。 ● 2-B：企業等派遣入試(11月、1月) 所属する企業・団体に学費等を実質的に負担して もらえる方を対象とします。 ● 2-C：学内推薦入試(7月、10月、1月) 当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満 たしている方を対象とします。 ● 2-D：学内AO入試(7月、10月) 2024年度中に当学各学部を卒業または卒業見込みで ある方を対象とします。 ● 2-E：学内5年一貫修了制度入試(7月、10月) 当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満 たし、先取科目を履修することによって当研究科を1年 (学部・会計研究科を合わせて5年)で修了しようとする方 を対象とします。 ● 2-F：飛び級入試(10月、11月) 大学3年次に在学中であり、数理に関する科目において 当研究科が定める成績基準等を満たしている方を対象 とします。 ● 2-G：社会人経験重視入試(10月、1月) 当研究科が指定する資格、または実務経験を有して いる方を対象とします。	▼ 3. 高度専門コース(募集人員若干名) ● 3-A：一般入試(10月、1月) 当研究科が指定する国家資格または実務 経験を有し、1年間で専門職学位論文を執筆 できる方を対象とします。 ● 3-B：企業等派遣入試(11月、1月) 所属する企業・団体に学費等を実質的に 負担してもらえ、1年間で専門職 学位論文を執筆できる方を対象とします。 ※1～3いずれのコースでも、出願資格を満たす場合には併願可能。 (ただし、同一の入学試験実施日においては一つの入試形態にし か出願することができません。)
▼ 4. 一般科目等履修生入試(7月、1月) ● 2024年9月入学(2024年度秋学期) ● 2025年4月入学(2025年度春学期・秋学期) プロフェッショナルとしての必要な科目を1科目から 履修したいという方を対象とします。		

入試日程

区分	日程	
7月入試	出願期間	2024年 6月3日(月)～6月26日(水)
	選考日	7月6日(土)
	合格者発表	7月12日(金)
10月入試	出願期間	2024年 9月24日(火)～10月9日(水)
	選考日	10月19日(土)
	合格者発表	11月1日(金)
11月入試	出願期間	2024年 10月23日(水)～11月14日(木)
	選考日	11月30日(土)
	合格者発表	12月23日(月)
	出願期間	2024年 10月23日(水)～11月29日(金)
	第一次選考日(筆記試験)	12月15日(日)
一般入試 ^{※1}	第一次選考 合格者発表	12月23日(月)
	第二次選考日(口述試験)	2025年 1月12日(日)
	最終合格者発表	1月17日(金)
	出願期間	2025年 1月7日(火)～1月15日(水)
	選考日	1月25日(土)
1月入試	合格者発表	1月31日(金)

※1: 1-Aと2-Aのみ

入試説明会日程

区分	日程
進学説明会	2024年 4月20日(土)
入試説明会 模擬講義	6月1日(土)★
入試説明会 模擬講義	6月22日(土)
入試説明会 修了生講演	9月14日(土)★
入試説明会 模擬講義	11月16日(土)★

※会計専門コースは全日程の15:00より開催、アクチュアリー専門コースは★日のみの13:00より開催。
高度専門コースは希望の研究科目・指導教員の分野に応じていずれかにご参加ください。
※参加申し込みは不要。
※都合により、変更される場合があります。詳細はウェブサイトにてご確認ください。

入試データ

入試区分	1. 会計専門コース		2. アクチュアリー専門コース		3. 高度専門コース	
入試形態	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数

2024年度						
一般入試	163	62	15	9	0	0
企業等派遣入試	3	3	1	1	2	2
学内推薦入試	18	18	4	4		
学内AO入試	5	3	5	3		
学内5年一貫修了制度入試	1	1	1	1		
飛び級入試	4	2	5	3		
社会人経験重視入試	8	4	0	0		
英語力重視入試	15	5				
IT能力重視入試	0	0				

2023年度						
一般入試	163	54	12	9	1	1
企業等派遣入試	3	3	0	0	2	2
学内推薦入試	19	18	1	1		
学内AO入試	15	9	3	3		
学内5年一貫修了制度入試	1	1	0	0		
飛び級入試	15	6	6	6		
社会人経験重視入試	17	7	0	0		
英語力重視入試	17	4				
IT能力重視入試	2	2				

2022年度						
一般入試	132	49	12	9	1	1
企業等派遣入試	5	5	1	1	2	2
学内推薦入試	15	14	3	3		
学内AO入試	8	5	2	2		
学内5年一貫修了制度入試	2	2	0	0		
飛び級入試	8	4	10	8		
社会人経験重視入試	14	10	0	0		
英語力重視入試	10	6				
IT能力重視入試	1	0				

学費 (2025年度入学者)

■ 会計専門コース・アクチュアリー専門コース

		初年度納入額		第2年度納入額	
		入学時	秋学期	春学期	秋学期
入学金		300,000円	—	—	—
学 費	授業料	780,000円	780,000円	930,000円	930,000円
	実験演習料	25,000円	25,000円	25,000円	25,000円
諸会費	学生健康増進 互助会費	1,500円	1,500円	1,500円	1,500円
	学会年会費	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
	校友会費	—	—	—	40,000円
小 計		1,107,500円	807,500円	957,500円	997,500円
合 計		1,915,000円		1,955,000円	

※本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が入学する場合、入学金が免除されます。また、実験演習料・諸会費は改定されることがあります。
※校友会費は、早稲田大学の学部出身者には該当しません。

■ 高度専門コース

		初年度納入額	
		入学時	秋学期
入学金		300,000円	—
学 費	授業料	1,069,000円	1,069,000円
	実験演習料	25,000円	25,000円
諸会費	学生健康増進 互助会費	1,500円	1,500円
	学会年会費	1,000円	1,000円
	校友会費	—	40,000円
小 計		1,396,500円	1,136,500円
合 計		2,533,000円	

※本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が入学する場合、入学金が免除されます。また、実験演習料・諸会費は改定されることがあります。
※校友会費は、早稲田大学の学部出身者には該当しません。

奨学金

■ 学内奨学金 (2023年度実績)

奨学金名	給付 / 貸与	奨学金額(割当数)
大隈記念奨学金	給付	年額400,000円(2名)
小野梓記念奨学金	給付	年額400,000円(12名)
校友会給付奨学金	給付	年額400,000円(2名)

■ 新入生対象予約採用給付奨学金 1.会計専門コース

入試形態	選考基準※	給付 / 貸与	奨学金額
A:一般入試	公認会計士試験論文式に最終合格(全科目合格)している者	給付	1,000,000円
C:学内推薦入試 D:学内AO入試 F:飛び級入試	入学時に公認会計士試験論文式に最終合格(全科目合格)している者	給付	1,000,000円
	入学時に公認会計士試験短答式に合格している者	給付	400,000円
H:英語力を重視した入試	出願時に特に優れた英語力を有する者	給付	400,000円
I:IT能力を重視した入試	出願時に特に優れたIT能力を有する者	給付	400,000円

※各入試形態において入試成績が優秀であり、かつ当該選考基準を満たした方を対象とします。

■ 新入生対象予約採用給付奨学金 2.アクチュアリー専門コース

入試形態	選考基準※	給付 / 貸与	奨学金額
A:一般入試	入学時にアクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に3科目以上合格している者	給付	1,000,000円
	入学時にアクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に2科目以上合格している者	給付	400,000円
C:学内推薦入試 D:学内AO入試 F:飛び級入試	入学時にアクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に3科目以上合格している者	給付	1,000,000円
	入学時にアクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に2科目以上合格している者	給付	400,000円
	出願時に学部において数学、統計学、数理経済学等の数理に関する科目を履修し、そのうち50単位以上が「A」以上の成績である者	給付	400,000円

※各入試形態において入試成績が優秀であり、かつ当該選考基準を満たした方を対象とします。

■ 学外奨学金

奨学金名	給付 / 貸与	奨学金額
日本学生支援機構 第一種奨学金[無利子]	貸与	月額 50,000円 / 88,000円から選択
日本学生支援機構 第二種奨学金[有利子]	貸与	月額 50,000円 / 80,000円 / 100,000円 / 130,000円 / 150,000円から選択
地方公共団体奨学金	給付 / 貸与	団体によって異なる
民間団体奨学金	給付 / 貸与	団体によって異なる

日本学生支援機構大学院第一種奨学生「特に優れた業績による返還免除制度」
「大学院において第一種奨学金に採用され貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げ、日本学生支援機構が認定した者」を対象にした返還免除制度があります。
推薦割当数は、全額免除割当数が該当者の概ね10%、半額免除割当数が該当者の概ね20%です。

■ 海外留学支援のための奨学金

奨学金名	給付 / 貸与	奨学金額(割当数)
留学センター (派遣留学プログラム留学者)	給付	プログラムによる(若干名)
留学センター(春季・夏季 短期留学プログラム留学者)	給付	プログラムによる(若干名)
ESSEC 3ヶ月留学者	給付	300,000円(2名程度)
ESSEC サマースクール留学者	給付	150,000円(2名程度)
ジャクソンビル大学留学者	給付	300,000円(2名程度)

■ 私費外国人留学生対象奨学金 (2024年度予定)

奨学金名	給付 / 貸与	奨学金額(割当数)
私費外国人留学生 (在留資格「留学」であるもの)	給付	300,000円(4名※)

※私費外国人留学生学習奨励費、またはそれに準ずる学内・学外奨学金の割当がある年度は3名とする。

スチューデント・ジョブ

早稲田大学では、在学生がいろいろな形で学内で働いています。会計研究科の学生も会計研究科の科目のTA(授業事務補助者)として勤務し、報酬を得ることができます。また、学部や他の研究科で募集している学内業務へも随時応募することができます。



Graduate School of Accountancy

Educational Policy 教育方針

ディプロマ・ポリシー 修了認定・学位授与に関する方針

早稲田大学は、建学の精神として『学問の独立』、『学問の活用』、『模範国民の造就』を教旨に掲げている。当研究科は、この建学の精神を基盤として、学問と実務を融合させた教育を展開し、会計や保険数理に関する専門家として必要な高潔な倫理観を備え、高度な専門知識と幅広い能力を有する人材を育成することを目的としている。この目的を実現し、現代に必要とされる能力を有した会計や保険数理の専門家を養成するため、当研究科は、早稲田大学の伝統に裏打ちされた豊富な礎の上に、わが国における最高水準の教授陣および施設を備え、そこで最高水準の教育を提供する。

当研究科の修了においては、社会の各方面で活躍する専門家の養成を目標としたプログラムを十分に履修し、高い倫理意識のもと、会計および隣接領域の専門家として不可欠な知識の修得とコミュニケーション能力の向上を通じて、自ら問題解決にあたることができる応用力を身につけることが期待される。当研究科では、このような能力を有すると判断すべく、所定の教育課程を修了した者に、「会計修士（専門職）：Master of Business Administration」の学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー 教育課程の編成・実施の方針

社会が大きな変化を遂げつつある現代、公認会計士やアクチュアリーをはじめとするプロフェッショナルは、しばしば新しい複雑な事例に立ち向かわねばならない。そのときに必要なものは、自ら問題を発見し、高潔な倫理観と高度な専門知識をもって問題解決にあたる姿勢、すなわちアカウンティング・マインドである。

当研究科は、このようなアカウンティング・マインドを有し、それを実践する能力をもつ専門家を養成し、監査法人、企業、官公庁、非営利組織等さまざまな分野で社会に貢献できる人材の輩出を目標とする。

当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群に属する授業科目から構成し、基本的な事項から先端的な知識や実務への応用力を身につけることができるように、体系的に編成する。特に、実務・応用科目群においては、専門性と高いコミュニケーション能力の向上を目指して、少人数で履修者が能動的に取り組むワークショップ科目を多面的に設ける。また、会計や保険数理の専門的知識の修得に加えて、隣接する専門領域の修得を推進し、活躍のフィールドを広げる取組みである「会計＋1（プラスワン）」「アクチュアリー＋1（プラスワン）」のコンセプトのもと、いずれの科目群についても、専門分野とその関連領域にわたって、幅広い科目を設置する。

アドミッション・ポリシー 入学者受入の方針

早稲田大学は、本学の教育に耐えうる基礎学力を持ち、本学の理念である進取の精神に富んだ知的好奇心が旺盛であり、同時に、地球社会に貢献する意志が強く勉学意欲の高い学生を世界のあらゆる地域から迎え入れる。

当研究科は、会計や保険数理の専門家として必要な高潔な倫理観を備え、高度な専門知識と幅広い能力を有する人材の育成という教育の理念を理解する意欲に満ちた学生を迎え入れる。会計の専門家の養成を目標とする会計専門コースは、一般入試を実施するほか、英語力を重視した入試、IT能力を重視した入試、社会人経験を重視した入試等を行う。

また、保険や年金の分野を重視した専門家の養成を目的とするアクチュアリー専門コースでは、数学・統計に関する一定の能力を問うべく、一般入試に加えて、社会人経験を重視した入試等を行う。さらに、高度専門コースは、会計に関する一定の専門知識を有しているとともに、会計学または関連する学際的な研究に取り組むための資質や能力を総合的に評価する。

会計研究科概要

名称	早稲田大学大学院会計研究科 専門職学位課程
定員	入学定員100名（収容定員200名）
授業時間帯	8:50～22:00 ※夜間に開講する科目は「実務・応用科目群」 を中心とした一部科目のみです。
修了要件	【会計専門コース】 2年以上在学し、定められた必修科目を含む 60単位以上を修得することを要する。 【アクチュアリー専門コース】 2年以上在学し、定められた必修科目を含む 60単位以上を修得することを要する。 【高度専門コース】 1年以上在学し、定められた必修科目を含む 48単位以上を修得し、かつ、専門職学位論文 を提出して、合格することを要する。
学位	位：会計修士（専門職） 英文名称 “Master of Business Administration”

施設紹介

会計研究科の授業が行われる11号館での、学び・研究を支える充実の環境



自習室

11号館の地下に大学院生専用の自習室があります。電卓も使用することができます。



ロッカー

当研究科の学生には個人ロッカーを貸与（無料）しています。



商学研究図書室

会計に関する図書やジャーナルはもちろん、修了生の論文も閲覧することができます。



PCルーム

情報システム関連の授業で使用するソフトを完備したPCルームも用意しています。

60₂
Accounting
Actuary

4+1
ICT・Consulting
Data Science
Tax Affairs
1
Professional
Communication
48



早稲田大学大学院会計研究科

A d d : 〒169-8050

東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田キャンパス11号館 3階

T e l : 03-3208-8540 F a x : 03-3203-7067

Email : accounting@list.waseda.jp

U R L : www.waseda.jp/fcom/gsa/

